

財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

ア 会計基準について

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会）により作成している。

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 個別法による取得原価基準を採用している。

なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

ウ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

エ 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

オ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

カ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	6,513,671	4,690,352	789,868	10,414,155
小計	6,513,671	4,690,352	789,868	10,414,155
合計	306,513,671	4,690,352	789,868	310,414,155

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
基本財産投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	0	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当預金	10,414,155	0	0	(10,414,155)
小計	10,414,155	0	0	(10,414,155)
合計	310,414,155	(300,000,000)	0	(10,414,155)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,389,035	1,975,550	8,413,485
構築物	62,278,045	62,224,337	53,708
機械装置	35,651,000	9,511,947	26,139,053
什器備品	250,164,463	219,872,085	30,292,378
リース資産	4,834,020	322,268	4,511,752
合計	363,316,563	293,906,187	69,410,376

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
福岡市債平成 26 年度第 7 回公債	149,900,000	150,004,930	104,930
福岡市債平成 29 年度第 6 回公債	130,100,000	130,191,070	91,070
合計	280,000,000	280,196,000	196,000

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の 記載区分
国庫補助金等	国	0	84,214,153	81,749,410	2,464,743	流動資産
公益財団法人 九州先端科学技術研究所 運営事業	福岡市	0	287,691,368	287,691,368	0	—
地方発イノベーション創 出環境の構築事業	福岡市	0	19,875,600	19,875,600	0	-
合計		0	391,781,121	389,316,378	2,464,743	

(8) 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

(9) 契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入等の契約

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
退職給付引当金	6,513,671	4,690,352	789,868	10,414,155
合計	6,513,671	4,690,352	789,868	10,414,155

なお、平成 30 年度損益計算書（正味財産増減計算書）について、内容を補足すべき重要な事項は存在しない。